

平成25年12月16日

各 位

会 社 名 大 豊 建 設 株 式 会 社 代表者名 代 表 取 締 役 水島 久尾 (コード番号 1822 東証第1部) 問合せ先 執行役員 経理部長 土屋 祐司 (TELO3-3297-7000)

# 発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)	発行価格	(募集価格	子)	_	1株につき	303 円
(2)	発 行 価	格の総	額	_		2, 121, 000, 000 円
(3)	払 込	金	額	_	1株につき	287. 30 円
(4)	払 込 金	額の総	額	_		2,011,100,000 円
(5)	増加する	資本金及	じび	増加する資本金の額		1,005,550,000円
	資 本 準	備金の	額	増加する資本準備金の額		1,005,550,000円
(6)	申 込	期	間	平成 25 年 12 月 17 日 (火)	~平成 25 年	12月18日 (水)
(7)	払 込	期	日		平成 25 年	12月24日 (火)
(20.)	7155 1 1 1 1	133 A ## - ##	1π°. ∃1 ≈5 \ 1 \ 2 \ .	/= \	~## # A /= \	1- 1.

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格 (募集価格) で募集を行います。

## 2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1)	処分価格	(募集価権	各)	_	1株につき	303 円
(2)	処 分 価	格の総	額	_		909, 000, 000 円
(3)	払 込	金	額	_	1株につき	287. 30 円
(4)	払 込 金	額の総	額	_		861, 900, 000 円
(5)	申 込	期	間	平成 25 年 12 月 17 日 (火	)~平成 25 年	12月18日 (水)
(6)	払 込	期	日	_	平成 25 年	12月24日 (火)

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表 文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株 式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上 で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。 3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)	売	出	株	Ī	t	数						1,500,000 株
(2)	売	出		価		格					1 株につき	303 円
(3)	売 出	占価	格	$\mathcal{O}$	総	額						454, 500, 000 円
(4)	申	込		期		間	_	平成 25 年 12	月 17 日	(火)	~平成 25 年	12月18日(水)
(5)	受	渡		期		日					平成 25 年	12月25日(水)

## 4. 第三者割当による新株式発行

(1)	払	込	金	額		1株につき	287. 30 円
(2)	払辺	金額	( O	総額		(上限)	430, 950, 000 円
(3)	増加	する資	本金	:及び	増加する資本金の額	(上限)	215, 475, 000 円
	資 本	準備	金	の額	増加する資本準備金の額	(上限)	215, 475, 000 円
(4)	申	込	期	日		平成 26 年	三1月21日(火)
(5)	払	込	期	目		平成 26 年	三1月22日(水)

#### くご参考>

1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

т.	光11 闸机	(夯朱Ш竹)	、たり画情	(夯朱Ш竹)	及U光田画作の昇足	
(1	) 算定	基準日及びそ	の価格		平成 25 年 12 月 16 日 (月)	314 円
(2	2) ディ	スカウン	/ ト率			3.50%

#### 2. シンジケートカバー取引期間

平成25年12月19日(木)から平成26年1月17日(金)まで

## 3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限 3,281,950,000 円については、3,000,000,000 円 (平成27年3月期中に1,200,000,000 円、平成28年3月期中に1,800,000,000 円を支出予定)を土木事業における機械装置への設備投資資金に充当し、残額を平成27年3月末までに短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

なお、設備投資計画の内容については、平成25年12月6日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表 文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株 式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上 で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。